

[1 3] 電 気 業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

わが国電気事業は、今後とも着実な需要の増加が見込まれ、また、近年の夏期ピーク需要の先鋭化に伴う負荷率の悪化が設備投資の増大を通じて、コストの上昇圧力となることが懸念されている。この一方で、電気事業においても、経済構造改革の一環としてより一層の経営率効果が求められており、これに対応して、平成10年2月には、10社平均で4.67%の料金引き下げを行っている。

(2) 企業業績

平成10年度の10電力会社の収支については、平成8年度決算以来、2年振りの減収減益となった。

収入面では、販売電力量は前年同期に比べわずかに増加したものの、平成10年2月からの料金値下げの影響などにより、経営収益は前年同期比3.2%減の15兆3,563億円となり、費用面では、燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことに加え、修繕費の削減、さらには金利低下などによる支払利息の負担減があったことなどから、経営費用は前年同期比3.0%減の14兆6,594億円となった。

11年度の収支見通しについては、今後の為替レート、原油価格及び需要の動向等に左右されるため、現段階で見通すことは困難である。

表〔13〕- 1 10電力会社の経営動向
(単位：億円、%)

項目 \ 年度	8	9	10
営業収益	152,606	157,987	153,007
(対前年度比)	(99.9)	(103.5)	(96.8)
経常利益	5,887	7,446	6,969
(対前年度比)	(82.5)	(126.5)	(93.6)
売上高利益率	1.9	2.4	2.1
配当率	10.0	10.0	10.0
自己資本比率	14.1	14.2	14.2
金融収支比率	1.7	1.8	1.9

(注) 売上高利益率は、純利益(税引後) / 営業収益である。

2. 電力需給動向

(1) 最近の電力需要

1) 平成10年度の需要動向

平成10年度の10電力会社の需要電力量は、民生用需要（電灯、業務用電力等）については、西日本を中心に夏季の気温が高めに推移し冷房設備の稼働増がみられたことから対前年度比3.8%増の伸びとなった。

一方、産業用需要（高圧A・B、特別高圧等）については、長引く景気低迷の影響から、鉱業及び製造業のほとんどの業種で前年実績を下回ったことなどから対前年度比2.4%減となった。

この結果、電灯・電力合計では対前年度比1.0%増の7,990億kWhとなった。

2) 平成11年度の需要動向

平成11年度における10電力会社の需要電力量の計画値は、対前年度比1.4%増の8,104億kWhと見込まれている。

上期の実績（9月は速報値）を見ると、民生用需要は夏季の気温が前年に比べて高めに推移した東日本では冷房需要の増加が見られたものの西日本では前年夏季の高気温による冷房需要の反動減などもあったことから、電灯が2.3%増、業務用電力が1.8%増となった。産業用需要は大口が夏から増加傾向が見られるものの4期連続で前年実績を下回っており、電灯電力計で対前年度比1.0%増の4,097億kWhとなっている（計画比は101.6%）。

表〔13〕-2 最近の電力需要の推移

（単位：億kWh，%）

年 度 項 目		8	9	10	11			12
		実 績	実 績	実 績	年 度 計 画 値	上 期 実 績	上 期 計 画 比	計 画
10 電 力 会 社	電 灯	(1.6) 2,282	(1.8) 2,324	(3.7) 2,409	(2.0) 2,457	(2.3) 1,198	102.0	(2.1) 2,508
	電 力	(2.6) 5,464	(2.3) 5,591	(0.2) 5,580	(1.2) 5,648	(0.4) 2,900	100.7	(1.7) 5,746
	計	(2.3) 7,746	(2.2) 7,915	(1.0) 7,990	(1.4) 8,104	(1.0) 4,097	101.1	(1.9) 8,255
その他 電気事業者		(0.9) 197	(0.5) 198	(2.3) 194	(1.9) 197	—	—	(0.2) 198
電気事業用 合計		(2.3) 7,943	(2.1) 8,113	(0.9) 8,183	(1.4) 8,302	—	—	(1.8) 8,452

- 注) 1. 平成11、12年度計画値は、供給計画の数値である。
 2. 平成11年度上期実績は、8月までは実績、9月は速報値である。
 3. () は対前年度伸び率である。
 4. 四捨五入のため合計値が一致しない場合がある。

(2) 今後の電力需給見通しと電源開発計画

平成 11 年度電力供給計画によれば、平成 20 年度の一般電気事業用需要電力量は、平成 10 年度実績 7,989 億 kWh の約 1.22 倍にあたる 9,774 億 kWh (年平均伸び率 2.0% 増) と見込まれている。

一方、平成 20 年度の一般電気事業用夏季最大需要電力は、平成 9 年度実績 1 億 6,414 万 kW の約 1.25 倍にあたる 2 億 5,24 万 kW (年平均伸び率 2.3% 増) と見込まれている。

表〔13〕- 3 今後の電力需要見通し (一般電気事業用)

	9 年 度 実 績	10 年度 実 績	20 年度 計 画	20 / 9 年度 平均伸び率 (%)
需 要 電 力 量 (億kWh)	7,914	7,989	9,774	2.0
夏季最大需要電力 (万kW)	16,414	16,579	20,524	2.3

(出所) 平成 11 年度電力供給計画

電気事業者は、このような需要増加に対応するため計画的に電源開発を行い、供給力の確保に努めることとしており、平成 11 年度は、1,113 万 kW の新規着手 (電源開発調整審議会上程) を計画している。

電源開発が予定通り行われれば、需給バランスは、平成 20 年度まで全国ベースで 8 ~ 10 % 程度の供給予備率を保持することができる。

表〔13〕- 4 今後の電力需給見通し (一般電気事業者)

年 度 項 目	9 (実績)	10 (実績)	11	12	15	20
需要電力量 (億kWh)	7,914	7,989	8,104	8,255	8,835	9,774
最大需要電力 (万kW)	16,414	16,579	17,161	17,533	18,711	20,524
供給予備率 (%)	13.4%	15.5%	11.9%	10.6%	9.6%	9.4%

(出所) 平成 11 年度電力供給計画

3.設備投資動向

電気業は、将来にわたる電力の安定供給の確保を図るため、中・長期的な観点に立った電力の需要動向、エネルギー情勢等の見通しを踏まえて、原子力、石炭、LNGをはじめとする電源の多様化、供給信頼度の向上、配電の地中化・自動化等のための設備投資を行うこととしている。

(1) 10年度実績

10年度の民間電気事業者等(10電力会社及び回答のあったその他民間電気事業者等(34社))の設備投資額は、

10電力会社	3兆5,531億円(対前年度比	11.6%減)
その他民間事業者	3,790億円(同	31.4%減)
合計	3兆9,321億円(同	8.7%減)

となっている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電源部門	8,666億円(対前年度比	14.7%減)
非電源部門	2兆6,865億円(同	10.5%減)
合計	3兆5,531億円(同	11.6%減)

となっている。

10電力会社については、経営効率化によるなお一層のコスト低減策を図っており、非電源部門においては対前年度比10.5%減となっている。一方、電源部門については、対前年度比14.7%減、合計では対前年度比11.6%減となっている。

また、情報化関連投資は、ほとんどの会社で事務部門の合理化・省力化を図るため行われている。

(2) 11年度修正計画

11年度の民間電気事業者等(10電力会社及びその他民間電気事業者等のうち回答のあった事業者(28社))の設備投資額は、

10電力会社	3兆7,024億円(対前年度比	4.2%増)
その他民間事業者	3,826億円(同	6.7%増)
合計	4兆850億円(同	4.4%増)

と計画されている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電源部門	9,850億円(対前年度比	13.7%増)
非電源部門	2兆7,174億円(同	1.2%増)
合計	3兆7,024億円(同	4.2%増)

となっている。

10電力会社については、コスト低減策を織り込みつつも今後の長期的な電力需給の安定に必要な設備形成を行うための設備投資が計画されており、特に新規電源工事に原子力、火力の着手があることや、系統工事の本格化など、投資規模は前年度を若干上回る見込みとなっている。

(3) 12年度計画

12年度の民間電気事業者等(10電力会社及びその他民間電気事業者等のうち回答のあった事業者(28社))の設備投資額は、

10電力会社	3兆8,051億円(対前年度比	2.8%増)
その他民間事業者	3,953億円(同	3.3%増)
合 計	4兆2,004億円(同	2.8%増)

と計画されている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電 源 部 門	1兆1,763億円(対前年度比	19.4%増)
非 電 源 部 門	2兆6,288億円(同	3.3%減)
合 計	3兆8,051億円(同	2.8%増)

となっている。

10電力会社については、コスト低減策を織り込みつつも今後の長期的な電力需給の安定に必要な設備形成を行うための設備投資が計画されており、電源工事は新規着手はほとんどないものの、着実に進捗していることから、投資規模は前年度を若干上回る見込みとなっている。

(4) 今後5年間の設備投資動向

今後の中長期的設備投資動向としては、電力需要の着実な伸びが見込まれることから、電力の安定供給の確保を図るべく電源の多様化、供給信頼度向上、配電の地中化・自動化などを中心とした投資に重点が置かれたものになると見られている。

表〔13〕-5 設備投資実績及び計画の概要

	設 備 投 資 額				(単位：億円、%)	
					対 前 年 度 比	
	10年度実績 (A)	11年度修正 計画 (B)	11年度修正 計画(C)	12年度計画 (D)	10年度	11年度
	(34社)		(28社)		(B)/(A)	(D)/(C)
10電力会社	35,531	37,024	37,024	38,051	104.2%	102.8%
その他民間事業者	3,790	4,043	3,826	3,953	106.7%	103.3%
計	39,321	41,067	40,850	42,004	104.4%	102.8%

(注) (A)(B)及び(C)(D)は、10-11年度及び11-12年度共通回答企業ベース

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

電気業は、調達した資金の殆どを設備資金に充当している。

電力会社の関連会社への投融資は、全体に占めるウェイトが極めて少なく、関連会社の増資に対応した出資である。

表〔 1 3 〕 - 6 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

年度 項目	1 0 年度 (37社)		1 1 年度 (37社)		1 2 年度 (33社)		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
設 備 投 資	38,673	96.5%	40,751	96.3%	41,996	100.2%	105.4%	103.2%
投 融 資	2,057	5.1%	408	1.0%	547	1.3%	19.8%	130.0%
（ 関連会社 ）	810	2.0%	357	0.8%	356	0.9%	44.1%	99.8%
（ 海外直接投資 ）	0	0	19	0	48	0.1%	-	250.0%
（ そ の 他 ）	1,247	3.1%	31	0.1%	142	0.3%	2.5%	319.9%
短資への振替	-651	-1.6%	1,168	2.8%	-638	-1.5%	-179.6%	-60.0%
合 計	40,080	100.0%	42,327	100.0%	41,905	100.0%	105.6%	99.3%

注：対前年度比は、1 0 - 1 1 年度及び 1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

電気業の調達所要資金額は毎年約 5 兆円に及ぶ膨大なものであり、円滑な資金確保及び調達コストの軽減を図るためにも安定かつ効率的な資金調達が必要である。

1 0 年度の調達実績額は、4 兆 8 0 億円（対前年度比 1 2 . 2 % 減）で、そのうち自己資金が 3 兆 9 , 9 1 9 億円（調達比率 9 6 . 6 % ）となっている。外部資金は、社債が 8 , 3 4 2 億円（調達比率 2 0 . 8 % ）借入金が 8 , 2 0 9 億円（調達比率 2 0 . 5 % ）となっている。前年度と比較すると、自己資金の増加や社債が著しく増加しているが増加分については、借入金の返済に充当している。

1 1 年度の調達計画額は、4 兆 2 , 3 2 7 億円（対前年度比 5 . 6 % 増）で、そのうち自己資金が 4 兆 2 5 3 億円（調達比率 9 5 . 1 % ）となっている。また外部資金は、社債が 7 , 0 0 4 億円（調達比率 1 6 . 5 % ）、借入金が 5 , 2 2 0 億円（調達比率 1 2 . 3 % ）となっている。主に 1 0 電力会社において、当初計画は社債での調達を見込んでおり、借入金は純減することとなる。

電力会社は、中長期的な需要見通しに基づき計画的に毎年、設備投資を実施しているが、これを円滑に進めるためには、低利かつ長期の膨大な資金を安定的に調達する必要があるが、調達に伴うリスクを低減するためにも、資金調達源の多様化は今後とも必要である。

表〔13〕 - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

項目	10年度(37社)		11年度(37社)		12年度(33社)		対前年度比	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	11/10	12/11
株 式	36	0.1%	289	0.7%	286	0.7%	812.4%	98.9%
社 債	8,342	20.8%	7,004	16.5%	7,276	17.4%	84.0%	103.9%
借 入 金	8,209	20.5%	5,220	12.3%	6,089	14.5%	63.6%	123.8%
自 己 資 金	39,919	99.6%	40,253	95.1%	40,432	96.5%	100.9%	101.6%
（減価償却）	31,724	79.2%	31,021	73.3%	30,156	72.0%	97.8%	98.6%
（その他）	8,195	20.4%	9,232	21.8%	10,276	24.5%	112.7%	111.3%
合 計	40,080	100.0%	42,327	100.0%	41,905	100.0%	105.6%	99.3%

注：対前年度比は、10 - 11年度及び11 - 12年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表[13] - 8 10電力会社 設備別工事比較表(工事ベース)

（単位：億円、％）

部門			年度	10年度実績 (A)	11年度修正 計画 (B)	12年度計画 (C)	(B)/(A)	(C)/(B)
電 源 工 事	着 手	水 力		11	23		209.1%	
		火 力		16	232	4	1450.0%	1.7%
		原 子 力			510		-	-
		風 力					-	-
		小 計		26	765	4	2942.3%	0.5%
	継 続	水 力		1,326	1,352	1,485	102.0%	109.8%
		火 力		6,199	5,537	7,308	89.3%	132.0%
		原 子 力		1,115	2,196	2,965	197.0%	135.0%
		風 力					-	-
		小 計		8,640	9,085	11,758	105.2%	129.4%
	計	水 力		1,337	1,375	1,485	102.8%	108.0%
		火 力		6,215	5,769	7,313	92.8%	126.8%
		原 子 力		1,115	2,706	2,965	242.7%	109.6%
		風 力					-	-
		小 計		8,666	9,850	11,763	113.7%	119.4%
電 源 工 事 以 外	送 電			6,189	5,322	5,389	86.0%	101.3%
	変 電			2,988	2,500	2,382	83.7%	95.3%
	配 電			3,374	3,366	3,268	99.8%	97.1%
	給電・その他			669	533	592	79.7%	111.1%
	改 良 工 事			9,052	9,864	9,621	109.0%	97.5%
	調 査 費			766	591	513	77.2%	86.8%
	核 燃 料			3,827	4,997	4,523	130.6%	90.5%
	小 計			26,865	27,173	26,288	101.1%	96.7%
総 計				35,531	37,024	38,051	104.2%	102.8%

表〔13〕-9 10電力会社 設備資金調達実績及び計画（純増ベース）

(単位：億円、%)

		1 0 年 度		1 1 年 度				1 2 年 度		(C)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)
		実 績		前回調査		今回調査		今回調査							
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比						
使 途	工事資金調達所要額	35,531	100.0%	37,150	100.0%	37,024	100.0%	38,050	100.0%	1,493	-126	1,026	104.2%	99.7%	102.8%
調	自 己 資 金	34,806	98.0%	37,374	100.6%	37,327	100.8%	36,769	96.6%	2,521	-47	-558	107.2%	99.9%	98.5%
	内 部 留 保	36,546	102.9%	35,813	96.4%	35,795	96.7%	34,937	91.8%	-751	-18	-858	97.9%	99.9%	97.6%
	減 価 償 却	29,719	83.6%	29,173	78.5%	29,165	78.8%	28,335	74.5%	-554	-8	-830	98.1%	100.0%	97.2%
	そ の 他	6,826	19.2%	6,641	17.9%	6,631	17.9%	6,582	17.3%	-195	-10	-49	97.1%	99.8%	99.3%
	工事費負担金等	-1,740	-4.9%	1,561	4.2%	1,532	4.1%	1,832	4.8%	3,272	-29	300	-88.0%	98.1%	119.6%
	増 資(発行額)												-	-	-
	〃 (手取額)												-	-	-
達	外 部 資 金	725	2.0%	-224	-0.6%	-303	-0.8%	1,281	3.4%	-1,028	-79	1,584	-41.8%	135.3%	-422.8%
	社 債(発行額)	(23,698)		(20,930)		(20,630)		(20,600)		-3,068	-300	-30	87.1%	98.6%	99.9%
	〃 (手取額)	7,143	20.1%	5,961	16.0%	5,738	15.5%	6,277	16.5%	-1,405	-223	539	80.3%	96.3%	109.4%
	借 入 金	-6,416	-18.1%	-4,987	-13.4%	-6,041	-16.3%	-4,995	-13.1%	375	-1,054	1,046	94.2%	121.1%	82.7%
	市 中 銀 行	-219	-0.6%	-1,740	-4.7%	-1,822	-4.9%			-1,603	-82	1,822	832.0%	104.7%	
	債券発行銀行	-2,155	-6.1%	599	1.6%	-782	-2.1%	-725	-1.9%	1,373	-1,381	57	36.3%	-130.6%	92.7%
	信 託 銀 行	-959	-2.7%	-995	-2.7%	-964	-2.6%	-1,362	-3.6%	-5	31	-398	100.5%	96.9%	141.3%
	生命保険団	-1,821	-5.1%	-809	-2.2%	-751	-2.0%	-627	-1.6%	1,070	58	124	41.2%	92.8%	83.5%
	日本開発銀行	-1,529	-4.3%	-1,560	-4.2%	-1,576	-4.3%	-1,475	-3.9%	-47	-16	101	103.1%	101.0%	93.6%
	その他借入金	267	0.8%	-482	-1.3%	-247	-0.7%	-591	-1.6%	-514	235	-344	-92.5%	51.2%	239.3%